

# 経営概況について

競争に勝ち抜く企業を目指して

平成14年11月26日



九州電力株式会社

# 経営目標について

効率化の徹底により，18年度に向けて経営目標達成を目指す

【単独】

年度	11	12	13	14 (見通し)
株主資本比率	17.1	19.1	19.6	20.1
有利子負債削減額 [ 残高 ]	1,300 [ 26,026 ]	737 [ 25,289 ]	401 [ 24,887 ]	820 [ 24,050 ]
F C F	1,298	1,093	696	1,380
経常利益	682	1,119	1,022	850
ROA	2.8	3.3	3.1	2.4
ROE	3.6	8.3	8.4	7.4



(%，億円)

経営目標 (平成14年3月設定)
25 (18年度末)
4,500 (14～18年度累計) [ 18年度末 ]
1,200 (14～18年度平均)
1,000 (14～18年度平均)
3.0 (14～18年度平均)
8.0 (14～18年度平均)

# 料金値下げについて

「5年間で少なくとも10%程度の値下げ」は必要との認識

## 値下げの時期

- ・他電力の実施状況
- ・夏季の需要動向
- ・お客さまの要望

## 今回改定のねらい

- ・他電力，新規参入者，分散型電源との競争力の確保
- ・高圧の業務用と産業用の格差解消
- ・需要開発促進などに資する料金メニューの充実

## 平成14年10月より平均5.21%の値下げ

- ・平成8年以降，累計で約2割強の値下げ
- ・業務用値下げ率9.61%，業産格差ほぼ解消
- ・オール電化住宅向けメニューの大幅値下げ
- ・新メニューの導入(業務用電化厨房契約)

..... 他電力との価格競争力強化

..... 分散型電源との価格競争力強化

..... オール電化住宅・IHの普及促進が期待

電力自由化論議の進展具合，電力需要動向を見据え，今後さらに値下げ

(参考) モデルケースによる料金単価比較(規制部門)

	九州	中国	関西	中部	東京
高圧	12.07	12.12	12.07	12.16	12.03
業務用	16.15	15.90	16.40	16.57	16.36

(円/kWh)

PPS・分散型
11~15

\*高圧(原単位450h・力率100%・夏季比率25%)・業務用(原単位250h・力率100%・夏季比率35%)

# 経営効率化の更なる推進(1)

	H13年度実績	効率化目標 (H14～18年度 年平均)
設備投資	2,979億円	2,500億円
修繕費	1,779億円	1,700億円
諸経費	1,617億円	1,500億円
要員	13年度末 14,191人	18年度末 12,500人

(注) 修繕費：一般修繕費，取替修繕費，災害復旧費  
 諸経費：委託費，賃借料，普及開発関係費，廃棄物処理費，  
 その他（旅費，養成費，消耗品費など）

# 経営効率化の更なる推進(2)

## [コスト構造上の問題点]

総原価に占める人件費，修繕費など固定費の比率が他電力より高い。



**人件費，修繕費の更なる削減が必要**

## [効率化への取り組み]

(人件費) 効率化目標 12,500人(平成18年度末)の達成に向けた検討

- ・ 採用数の抑制
- ・ 業務運営体制の見直し(営業所再配置など)
- ・ 人材移籍制度の拡大
- ・ ITの積極的活用
- ・ 早期退職制度の導入 など

(修繕費) 効率化目標 1,700億円(平成14~18年度平均)から更に深掘り

- ・ 機器，設備の点検，補修内容の見直し
- ・ リスクマネジメントを活用した巡視・点検周期の延伸 など

[参考] 既に着手している効率化策

- ・ オフィスサポートセンター(間接業務の集中執行部署)の設置 H14.7
- ・ 拠点発電所制度(近傍エリアで4ブロック化し自主運営によるコスト管理の徹底)の導入 H14.10
- ・ 電話受付業務のコールセンターへの集中 H13.12福岡，H15.12拡大予定

# 配当について

## 〔減配の背景〕

- ・ 電力需要の伸びの鈍化  
(1995年から2000年まで年率2.5%，2000年から2002年（推実）まで年率0.6%，いずれも気温補正後）
- ・ 電力自由化の進展（自由化範囲拡大，卸電力取引市場創設，供給区域を超えた電力取引の増大など）
- ・ PPS，分散型電源の攻勢（管内の離脱14件 4.8万kW，分散型電源108万kW（9月末））
- ・ 価格競争力強化のため値下げを実施。今後も更なる値下げが必要。



- ・ **新たな経営目標，効率化目標の設定により徹底したコスト削減**
- ・ **料金値下げにより価格競争力を強化**
- ・ **当面，FCFを有利子負債削減に優先配分**



14年度は，50円配当にさせていただきました  
今後の方針として，安定配当の維持を基本に50円配当を確保する  
中長期的に利益を拡大し，株主に還元したい

# グループ全体での収益力強化

## 1 トータルソリューション営業の推進

- ・ お客さまの視点に立って、お客さまの抱えるニーズを把握・課題を解決
- ・ 電気だけでなくグループ企業の商品・サービスを提供（ガス，分散型電源，情報通信など）

[ 営業体制の再編：平成14年7月 ]

（本店）営業部：一般のお客さま対象

ITソリューション部：法人のお客さま対象

（支店又は営業所）

アカウントマネージャー（法人お客さま専任担当者）の設置

## 2 戦略的な事業展開

- ・ グループの経営資源を有望な分野に集中  
新規事業進出・撤退基準の適用
- ・ グループ経営基盤の強化  
グループ経営管理サイクル確立，人材の有効活用など

# 情報通信事業について(1)

情報通信事業をコア事業と位置付け，QNetを中核として積極的に事業を展開

## 1 QNetの現状

- ・ 専用線事業 : 安定した収益を確保
- ・ 固定電話事業 : マイライン獲得競争に伴う料金値下げにより収益悪化
- ・ ブロードバンド事業 : 初期投資の負担増で当面赤字
- ・ PHS事業 : 加入者の大幅減により引き続き赤字



減増資により経営基盤を安定化

抜本的な収支対策により，早期の経営建て直しが急務

## 2 QNetの収支対策

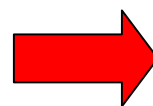
- ・ 九州電話の収支改善
  - ・ 営業力強化
  - ・ PHS事業からの撤退
  - ・ 設備投資の削減
- マイライン獲得件数の増(平成19年度末115万回線を目標)  
営業要員の増・九電グループによる連携・トップセールス  
平成15年度撤退予定  
九州電力が保有する光ファイバの借り受け等により，設備投資を削減



# 情報通信事業について(2)

## 3 QNetの収支と見通し

平成13年度 売上高 377億円  
経常赤字 50億円  
累積損失 163億円



平成14年度：PHS事業撤退費用等により赤字  
平成16年度：単年度黒字化  
平成18年度：累積損失解消

## 4 今後の注力分野

- ・ F T T H中心のブロードバンド事業
- ・ 企業向け I Tソリューション事業
- ・ 国際通信事業（日韓 I Tコリドールの資産を活用など）

# コンプライアンス経営の推進

## 【背景】

- (1) 電力市場における競争の激化  
企業不祥事の多発
- 企業倫理に則った公正な事業活動と  
独禁法などの法令遵守の徹底が必要
- (2) 原子力発電所の自主点検データ不正問題

**原子力への不信感が増大，信頼回復が急務に**

↓

原子力発電所総点検調査委員会を設置  
原子力発電所総点検プロセス評価顧問会を設置

↓

厳正な総点検を実施

## 【具体的対策】

- ・ コンプライアンス委員会の設置  
(メンバーに社外の有識者を含む)
- ・ 行動ガイドラインの策定
- ・ 業務総点検の実施
- ・ 相談窓口制度の導入

**風通しのよい，自由闊達に議論できる職場風土の確立  
更なる情報公開の推進**

# 14年度中間決算概要

【単独】 (億円)

	14年中間	13年中間	増減
売上高	7,000	7,133	133
中間経常利益	1,088	742	+ 346
中間純利益	745	474	+ 270

(円/株)

中間配当	25	30
------	----	----

(億kWh, %)

販売電力量	387	390	3 ( 0.7)
-------	-----	-----	-------------

(注) ( )は対前年伸び率

【連結】 (億円)

	14年中間	13年中間	増減
売上高	7,293	7,451	158
中間経常利益	1,038	696	+ 341
中間純利益	842	428	+ 414

# 14年度業績予想

【単独】		(億円)	
	14年度	13年度	増減
売上高	13,400	13,845	445
経常利益	850	1,022	172
当期純利益	590	651	61

【連結】		(億円)	
	14年度	13年度	増減
	14,100	14,580	480
	820	994	174
	610	611	1

		(円/株)	
配当	50	60	

		(億kWh, %)	
販売電力量	759	753	+6 (+0.7)

(注) ( ) は対前年伸び率

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。